

2017年度 第3四半期決算

2018年2月8日
住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中長期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは空想され、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 経営成績

BE THE BEST. BE THE ONE

(単位:億円)	2016年度 第3四半期実績 ①	2017年度 第3四半期実績 ②			前年同期比 ②-①	2017年度 通期見通し (2017年11月公表) ③	進捗率 ②/③	2017年度 通期見通し (2018年2月公表)
		第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独				
当期利益	1,115	782	771	976	+1,414	2,800	90%	3,000
基礎収益*1	1,525 ^{*3}	774	743	809	+800	3,000	78%	3,000
資源ビジネス*2	55 ^{*3}	136	146	194	+421	500	95%	
鋼管事業*2	△89	24	15	20	+147	75	78%	
その他非資源	1,559	615	581	595	+232	2,425	74%	
一過性損益	約△320	約+60	約+90	約+220	約+690	約△100	-	約+100
体質改善コスト	-	-	-	-	-	△200		△200
その他	△320	+60	+90	+220	+370	+100		+300

〈 2017年度第3四半期実績 (前年同期比) 〉

- **資源ビジネス** : ✓ 資源価格上昇の影響により増益
- **鋼管事業** : ✓ 北米鋼管事業 収益改善
- **その他非資源** : ✓ リース事業、建機販売及び建機レンタル事業 堅調
✓ メディア・生活関連の国内主要事業会社及び不動産事業 堅調
✓ 大型EPC案件 建設進捗
- **一過性損益** : ✓ (当期) 米国税制改正の影響 (約+170億円)
資産入替に伴う一過性利益等あり
✓ (前期) チリ銅・モリブデン事業における減損損失 (△336億円)
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当等あり

*1 基礎収益=(売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取利息当金)×(1-税率)+持分法による投資損益

*2 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、資源ビジネス・鋼管事業の業績を含めて算出した参考値 *3 チリ銅・モリブデン事業における減損損失を除く

〈 年間配当予想 〉

	期初 (2017年5月)	第2四半期時点 (2017年11月)	今回 (2018年2月)
年間配当/株 (中間/期末)	50円 (25円/25円)	56円 (28円/28円)	60円 (28円/32円)

当期利益 通期見通し3,000億円に
連結配当性向25%を適用

(参考) 主要指標	2016年度 第3四半期実績	2017年度 通期見通し (2017年11月公表)	
		第3四半期実績	
為替 (YEN/US\$)	106.65	111.69	110.00
金利 LIBOR 6M (YEN)	0.00%	0.01%	0.05%
LIBOR 6M (US\$)	1.10%	1.51%	1.65%

* 為替の影響 (通期見通し) …1円/US\$の変動で±約10億円

【2017年度第3四半期実績】

- 当期利益：2,529億円（前年同期比：+1,414億円）
- 基礎収益：2,326億円（前年同期比：+800億円）
 - ✓ **資源ビジネス：大幅に増益**
 - ・価格上昇の影響により、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業や南アフリカ鉄鉱石事業、豪州石炭事業が堅調に推移
 - ✓ **鋼管事業：収益改善**
 - ・米国でリグカウントが緩やかに増加
 - ✓ **その他非資源ビジネス：増益**
 - ・リース事業や建機事業、メディア・生活関連の国内主要事業会社や不動産事業などのコアビジネスが堅調に推移
 - ・大型EPC案件の建設進捗
- 一過性損益：約+370億円（前年同期比：約+690億円）
 - ✓ 前年同期：チリ銅・モリブデン事業の減損損失など一過性損失約△320億円
 - ✓ 当期：米国税制改正や資産入替に伴う一過性利益あり

【2017年度通期見通し】

- 当期利益：3,000億円に上方修正（11月公表値比：+200億円）
 - ✓ 基礎収益は第3四半期まで堅調に推移しており、第4四半期も引き続き堅調を見込む
 - ✓ 米国税制改正の影響あり（約+170億円）

【配当】

- 2017年度の年間配当予想：60円（11月公表予想：56円）
 - ✓ 通期利益見通し3,000億円に対し連結配当性向25%を適用
 - ✓ 1株当たり配当は、11月公表予想の56円から4円増配の60円（中間配当金は28円、期末配当金は32円を予定）

2. キャッシュ・フロー／財政状態

BE THE BEST. BE THE ONE

● キャッシュ・フロー実績

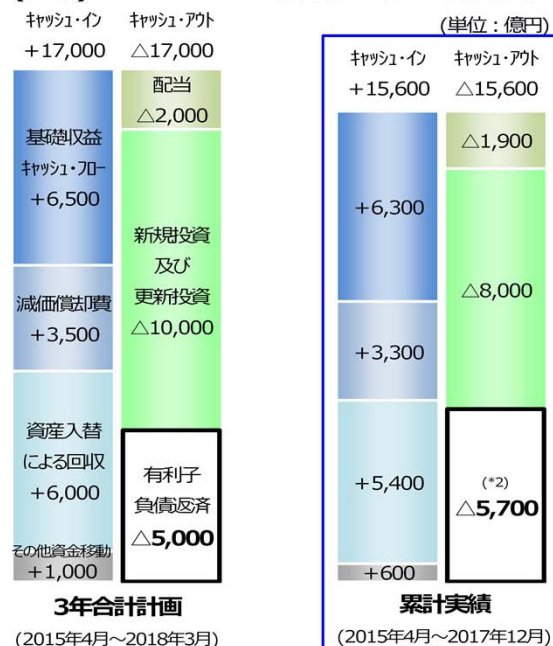
(単位：億円)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期
営業活動	+2,227	+1,623
投資活動	△521	△787
フリーキャッシュ・フロー	+1,706	+837
▽		
<キャッシュ・イン>		
基礎収益キャッシュ・フロー*	+1,684	+2,154
減価償却費	+862	+898
資産入替による回収	約 +1,200	約 +1,300
その他の資金移動	約 △300	約 △1,700
<キャッシュ・アウト>		
投融資実行	約 △1,700	約 △1,900

* 基礎収益キャッシュ・フロー = 基礎収益 - 持分法による投資損益 + 持分法投資先からの配当

< 2017年度第3四半期実績の概要 >

- **基礎収益キャッシュ・フロー**
 - ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
 - ✓ 持分法投資先からの配当 (978億円)
- **資産入替による回収**
 - ✓ 欧州自動車金融事業売却
 - ✓ 米国ワイズビル一部売却等
- **その他の資金移動**
 - ✓ 運転資金の増加等
- **投融資実行**
 - ✓ ブラジル水事業/ミャンマー通信事業等

(参考) BBBO2017^(*) キャッシュ・フロー計画進捗



(*1) 当社は、2015年4月～2018年3月の3か年を対象とする現行の中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017(BBBO2017)」において、3年合計で配当後フリーキャッシュ・フローを5,000億円確保し、回収した資金で有利子負債を返済する計画としております。尚、上記3年合計計画は、2017年11月見直し後の公表値を記載しております。

(*2) 配当後フリーキャッシュ・フロー累計実績のマイナス値を記載しております。

● 財政状態

2016年度末		2017年度第3四半期末	
総資産 7.8兆円		総資産 8.0兆円	
流動資産 3.3兆円	その他の負債 2.0兆円	流動資産 3.6兆円	その他の負債 2.0兆円
非流動資産 4.4兆円	有利子負債 3.4兆円 (現預金Net後 2.6兆円)	非流動資産 4.4兆円	有利子負債 3.4兆円 (現預金Net後 2.6兆円)
	株主資本* 2.4兆円		株主資本* 2.6兆円
D/E Ratio(Net) : 1.1		D/E Ratio(Net) : 1.0	

< 2017年度第3四半期実績の概要 >

- **総資産 +2,680億円**
(77,618億円→80,298億円)
- ✓ 棚卸資産増加等
- **株主資本 +2,627億円**
(23,665億円→26,292億円)
- ✓ 当期利益の積み上げ等

	2016年度末	2017年度 第3四半期末
為替 (YEN/US\$)	112.19	113.00

* 株主資本：資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」内、「在外営業活動体の換算差額」：1,576億円→1,835億円。「FVTOCIの金融資産」：1,730億円→2,155億円

◆ Sumitomo Corporation

Copyright© Sumitomo Corporation All Rights Reserved.

【キャッシュ・フロー実績】

➤ 当第3四半期累計フリーキャッシュ・フロー：837億円のキャッシュ・イン

< キャッシュ・イン >

✓ 基礎収益キャッシュ・フロー：2,154億円

・コアビジネスが着実にキャッシュを創出

✓ 資産入替：約1,300億円

< キャッシュ・アウト >

✓ その他の資金移動：約1,700億円

・ビジネスの伸長に伴う運転資金の増加や、貴金属取引における在庫商品の積み増しなど一時的要因

✓ 投融資実行：約1,900億円

・ブラジル水事業への参画、ミャンマー通信事業への追加投資等

【財政状態】

➤ 総資産：8兆298億円（前期末比+2,680億円）

✓ 棚卸資産の増加等

➤ 株主資本：2兆6,292億円（前期末比+2,627億円）

✓ 主に当期利益の積み上げによる増加

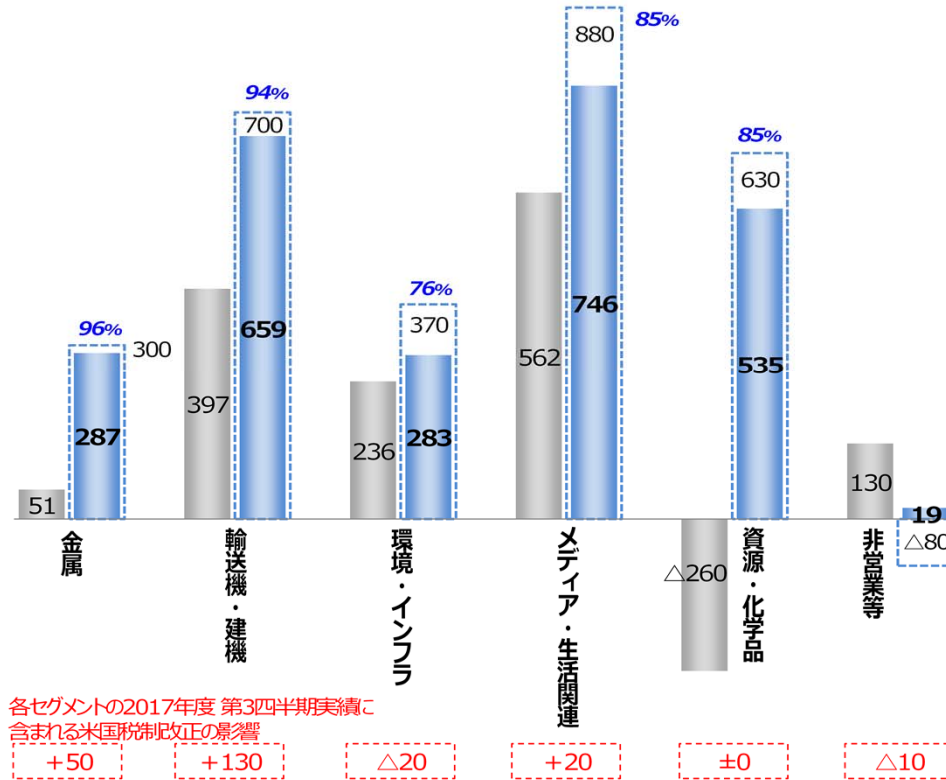
➤ ネットDER：1.0倍（前年度末比0.1ポイント改善）

Appendix

3. セグメント別 当期利益 (グローバルベース*)

■ 2017年度 第3四半期実績 ■ 2016年度 第3四半期実績
 □ 2017年度 通期見通し (2017年11月) (青字)お通期見通しに対する進捗率

(単位：億円)



〈セグメント別業績概要〉

【2017年度 第3四半期実績の概要】

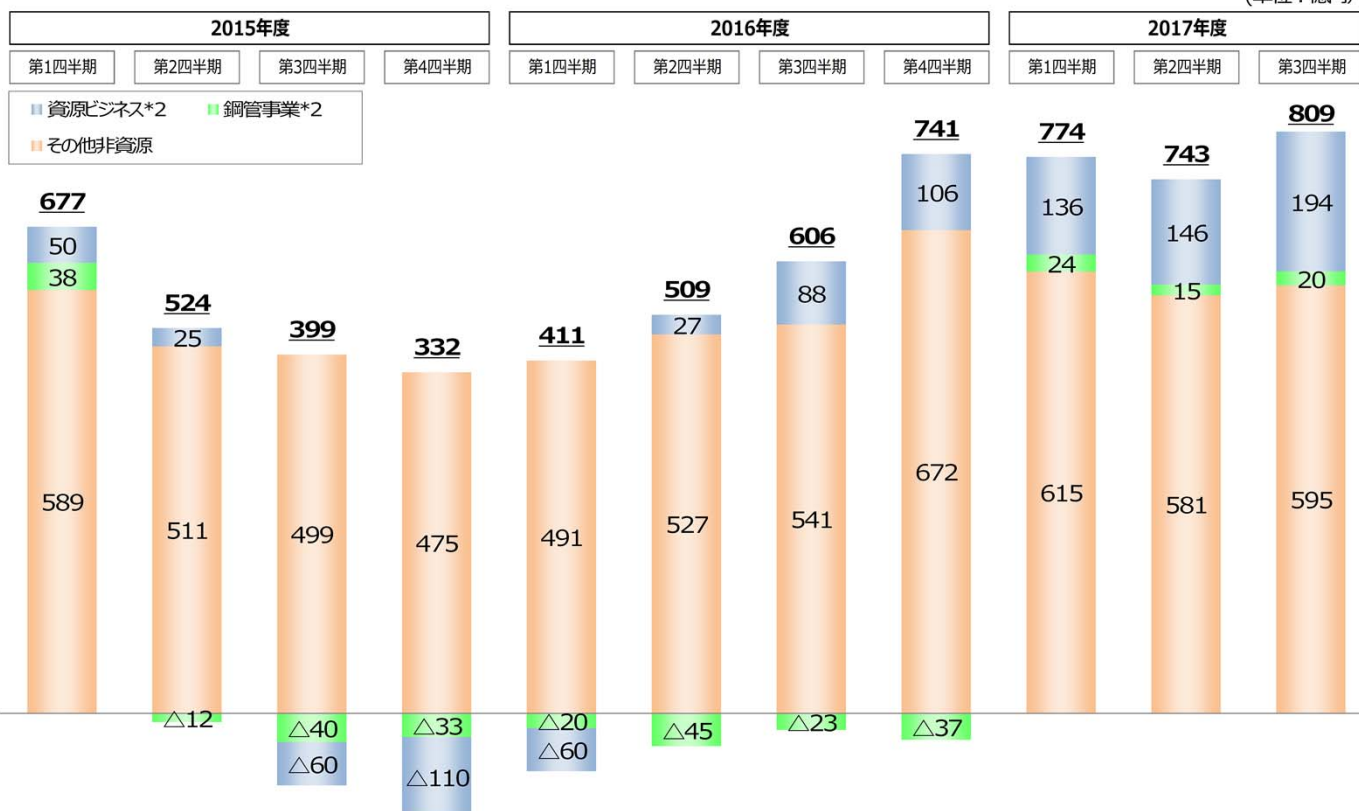
- **金属**
 - ✓ 北米鋼管事業 収益改善
 - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
 - ✓ 資産入替に伴う一過性利益あり
- **輸送機・建機**
 - ✓ リース事業 堅調
 - ✓ 船舶事業 市況回復基調
 - ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 好調
- **環境・インフラ**
 - ✓ 海外発電事業 堅調
 - ✓ 大型EPC案件 建設進捗
- **メディア・生活関連**
 - ✓ 国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
 - ✓ 資産入替に伴う一過性利益あり
- **資源・化学品**
 - ✓ ボルビア銀・亜鉛・鉛事業、南アフリカ鉄鉱石事業 及び 豪州石炭事業 堅調
 - ✓ 前年同期 減損員失等の影響あり

* 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

4. 基礎収益*1 四半期推移

BE THE BEST. BE THE ONE

(単位：億円)



*1 減損損失の影響を除いた基礎収益を記載

*2 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、資源ビジネス・鋼管事業の業績に含めて算出した参考値

5. 要約連結包括利益計算書

(単位：億円)	2016年度 第3四半期実績 (2016/4-12)	2017年度 第3四半期実績 (2017/4-12)	前年同期比		2017年度第3四半期実績の概要
			金額	増減率	
収益	28,549	34,785	6,236	+22%	«売上総利益» ・資源価格上昇の影響 (ボリビア銀・亜鉛・鉛事業、豪州石炭事業 等) ・北米鋼管事業 収益改善 ・建機販売 及び 建機レンタル事業 好調 ・大型EPC案件 建設進捗 ・不動産事業 堅調 «持分法による投資損益» ・前年同期 減損損失の影響あり (△336億円) ・資源価格上昇の影響 ・リース事業 堅調 ・マレーシアアルミニウム製錬事業 堅調 «有価証券損益/固定資産損益/その他の損益» ・当期 資産入替に伴う一過性利益あり ・前年同期 ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当あり «法人所得税費用» ・当期 米国税制改正の影響あり ・前年同期 過年度減損案件に係る税効果の戻り益あり
売上総利益	6,109	7,104	995	+16%	
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△5,066 (3)	△ 5,466 (△11)	△400 (△13)	△8% -	
利息収支	△12	△ 35	△23	△193%	
受取配当金	69	92	23	+33%	
持分法による投資損益	432	1,149	717	+166%	
有価証券損益	△2	335	337	-	
固定資産損益	△23	33	56	-	
その他の損益	△106	46	152	-	
税引前利益	1,401	3,258	1,857	+133%	
法人所得税費用	△172	△ 525	△353	△205%	
当期利益	1,229	2,733	1,504	+122%	
当期利益の帰属:					
親会社の所有者	1,115	2,529	1,414	+127%	
非支配持分	114	204	90	+80%	
基礎収益*	1,189	2,326	1,136	+96%	
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	1,426	3,284	1,858	+130%	

* 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費 (除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益

6. 個別事業の状況

(1) アンバトビー ニッケルプロジェクト

【操業状況】

- 2018年1月5日にサイクロンがプラントサイトを直撃
 - ✓ プラント設備員傷の復旧並びに安全確認の為、1月中の操業を停止
 - ✓ 1月末より段階的に操業を再開
 - ✓ 2018年度第2四半期以降は操業率80%レベルの安定操業を目指す

【2017年度業績見込み】

- 2017年度業績は約160億円の赤字となる見込み（従来見通しは142億円の赤字）
 - ✓ 2018年1-3月前提
 - ・操業率 : 50%程度
 - ・ニッケル価格 : \$5.25/lb



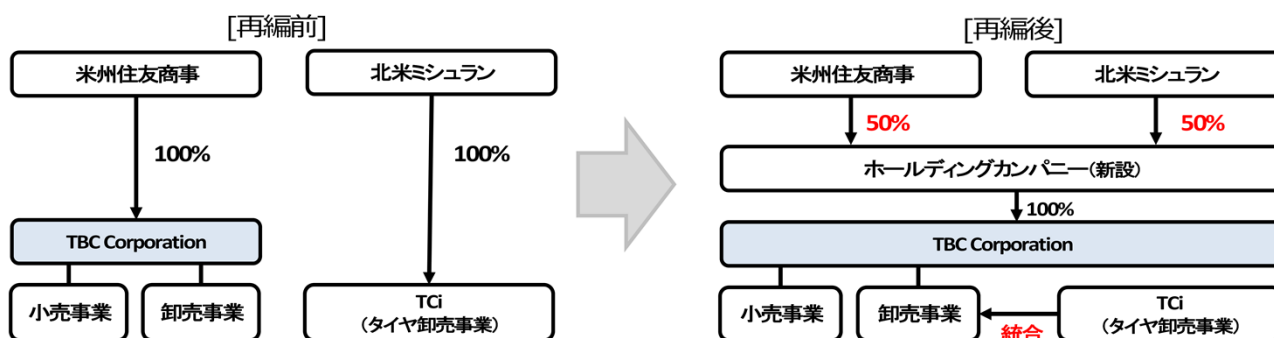
- 1月初旬のサイクロンの影響により、プラント設備損傷の復旧ならびに安全確認の為、1月中は操業停止
 - ✓ 復旧作業は当初予定通りに進み、1月末より段階的に操業再開
 - ✓ 硫酸プラントの一部故障等により、2018年度第1四半期までは操業が制約される見込みだが、2018年度第2四半期は操業率80%レベルの安定操業を目指す
- 2017年度業績見込み：▲160億円（昨年11月公表▲142億円）
 - ✓ 第4四半期にサイクロンの影響等により操業率は50%程度となり、約20億円下方修正

6. 個別事業の状況

(2) TBC (北米における交換用タイヤの卸売/小売事業)

【仏ミシュラン社とのTBCの共同運営、および戦略提携】

- 2018年1月、出資ストラクチャーの変更について基本合意
⇒ 当社、ミシュラン社 各50%出資の持分法適用会社
 - ✓ 事業価値 : US\$1,520mil (2016年度修正後EBITDAの9.3倍)
 - ✓ 資産削減 : 約US\$1,500mil (約1,700億円)
 - ✓ キャッシュ・イン : 約US\$630mil (約700億円)
- 統合効果
 - ✓ 卸売事業 : 物流機能の強化、オペレーション効率化
 - ✓ 小売事業 : ミシュラン社の知見・ノウハウの活用、オンラインや法人向けなどの新規顧客開拓



- 米国タイヤ事業TBCの共同運営および戦略提携についてミシュラン社と合意
⇒ TBCは当社/ミシュラン社 それぞれ50%出資の持分法適用会社化
 - ✓ 事業価値 : 約1,520百万ドル (2016年度修正後EBITDAの9.3倍)
 - ✓ 本件に伴う当社業績へのインパクト (連結ベース)
 - ・約1,700億円の資産削減、および約700億円のキャッシュインを見込む
- 統合効果
 - ✓ 卸売事業
 - ・ミシュラン傘下の米国第4位のTCIと、米国第5位のTBCが統合し、米国で第2位の事業者になる
 - ・今後はそのネットワークを生かし、物流機能の強化や、オペレーションの効率化を進める
 - ✓ 小売事業
 - ・オンライン販売や法人車両メンテナンスサービスについてミシュラン社のノウハウを活用し、新規顧客の開拓を進める
- 年度内のクロー징を目指し、各国の独禁法の承認取得手続き中